

(様式1)

公募型指名競争入札参加申込書

令和 年 月 日

次の事業の入札に参加したいので、資料を添えて申し込みます。  
なお、資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事業名

秋田公立美術大学附属高等学院教育用パソコン

(ノート25台)等納入設置および賃貸借

(宛先) 秋田市長 穂 積 志

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

(TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_)





(様式3)

## 暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 秋田市長 穂 積 志

住 所

商号・名称

代表者職・氏名

印

私は、下記の事項について誓約します。  
なお、必要な場合は、秋田県警察本部に照会することについて承諾します。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
  - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
  - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - (8) 暴力団と密接な交友関係を有する者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、秋田市長に報告し、警察に通報します。

# 入札書

令和 年 月 日

(宛先) 秋田市長 穂積 志

入札者 住 所  
商号又は名称  
代表者職・氏名  
代 理 人

印

秋田市財務規則を遵守のうえ、下記の金額をもって入札いたします。

## 記

1 委託名 秋田公立美術大学附属高等学院教育用パソコン  
(ノート25台) 等納入設置および賃貸借

2 入札金額

			百万		千		円
--	--	--	----	--	---	--	---

※ 入札金額には、消費税および地方消費税相当額を含まない。

※ 入札金額には、60か月リースの賃貸借利率金額分を含む。

3 入札保証金 免除

4 上記リース利率の根拠

となったリース会社名 \_\_\_\_\_

# 委任状

令和 年 月 日

(宛先) 秋田市長 穂積 志

住 所

名 称

代表者職・氏名

代表者印

私は、 \_\_\_\_\_ (使用印鑑 \_\_\_\_\_) を代理人と定め、

下記の権限を委任します。

記

事業名 秋田公立美術大学附属高等学院教育用パソコン  
(ノート25台)等納入設置および賃貸借

の入札および見積もりを行うこと。

# 入札辞退届

令和 年 月 日執行の下記の入札は、都合により辞退します。

記

事業名

秋田公立美術大学附属高等学院教育用パソコン  
(ノート25台)等納入設置および賃貸借

令和 年 月 日

(宛先) 秋田市長 穂 積 志

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

# 入札心得

(秋田市教育委員会総務課)

## (入札基本的事項)

- 1 入札参加者は、地方自治法、建設業法、秋田市財務規則その他関係法令および設計書、仕様書、図面その他契約締結に必要な条件を承諾のうえ、入札してください。

## (入札の参加および辞退)

- 2 入札参加者は、指定した時刻および場所に集合してください。入札時刻に遅れたり、連絡がない場合は、棄権とみなして処理するので、時刻を厳守してください。入札を辞退する場合は、別紙様式の辞退届を入札執行時刻の30分前までに入札執行担当課に提出してください。

なお、辞退届を提出して入札を辞退した場合においても、これを理由として以後の指名等について何ら不利益な取扱いを受けることはありません。

## (公正な入札の確保)

- 3 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為をしてはなりません。

## (入札の方法)

- 4 入札参加者は、入札書を作成し、表に案件名等を表示した封筒に入れ、指示された場所に提出してください。なお、代理人により入札するときは、入札の前に委任状を提出してください。

## (消費税および地方消費税に伴う入札金額の記入方法)

- 5 入札書には、消費税および地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、消費税および地方消費税の額を含まない金額を記入してください。  
なお、落札金額および契約金額は、入札書に記入された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）とします。

## (入札書の金額の数字および記載事項の訂正)

- 6 入札書に記入する数字は、アラビア数字を用い、数字の前には、¥（円記号）を記入してください。

〔例〕 ¥ 1 2 3 , 0 0 0 -

なお、記載事項を訂正するときは、誤字に2線を引き、上部に正書し、欄外にその旨を明記し、押印してください。ただし、金額の訂正は、認められません。

## (入札書の引換え等の禁止)

- 7 提出された入札書は、引換え又は変更もしくは取消しをすることはできません。

## (入札の中止等)

- 8 次の各号の一に該当する場合は、入札の執行を延期し、停止し、又は中止することがあります。
  - (1) 入札の公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、もしくは不正の利益を得るために協定した者があると認められるとき。
  - (2) 1回目の入札において、参加者が1人であるとき。



(3) その他市長が必要と認めるとき。

(入札の無効)

9 次の各号の一に該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 入札保証金を納付しない者又はその金額に不足のある者のした入札
- (3) 同一の入札について2以上の入札行為をした者の入札
- (4) 同一の入札について2人以上の入札参加者の代理人となった者のした入札
- (5) 同一の入札について自ら入札行為をすると同時に、他の入札参加者の代理人となった者のした入札
- (6) 談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- (7) 入札者の記名押印のない入札又は金額その他記載事項が脱落し、もしくは不明瞭で確認できない入札又は金額を訂正した入札
- (8) 最低制限価格を下回る金額の入札をした者の入札
- (9) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

(落札者の決定)

10 予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。ただし、最低制限価格が設定されている案件では、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

(同一価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

11 落札者となるべき同一価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちにくじにより落札者を決定します。このとき、当該入札者はくじを辞退することはできません。

(再度の入札)

12 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を行います。

(入札回数等)

13 入札回数は、2回を限度とします。

なお、最終入札の結果、最低価格と予定価格の間に相当の差があり、入札執行者が随意契約が不相当と判断したときは、指名替えを行うことがあります。

(再度の入札参加)

14 第9項第1号から第6号までの規定により無効とされた入札をした者は、再度の入札に参加することができません。

(契約書の提出)

15 落札者は、落札の申し渡しを受けた場合は、その日から7日以内に契約書に記名押印のうえ提出してください。ただし、やむを得ない理由があると市長が認めるときには、その期間を延長することができます。

(落札無効)

16 落札者が、前項の期間内に記名押印した契約書を市に提出しないときは、その落札は無効とします。

(保証人)

- 17 落札者は、契約の締結に際し、自己に代わって自ら委託業務等を完遂することを保証し、かつ、契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する保証人を立ててください。ただし、市長が特に必要がないと認める場合は、必要ありません。

(保証人の要件)

- 18 前項の保証人は、落札者と同等以上の資力、資格および業務施行能力を有する者で、相指名者以外の者としてください。ただし、相指名者以外には保証人となることができる者がいないときは、この限りではありません。

(異議の申立て)

- 19 入札者は、入札後この心得その他入札条件の不知又は当該条件の内容不明を理由に、異議を申し立てることはできません。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいい、個人番号をその内容に含む特定個人情報を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(責任体制の整備)

第3 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(従事者への教育等)

第4 乙は、この業務に従事している者に対し、在職中および退職後においても、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を教育し、および周知しなければならない。

(適正な管理)

第5 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による業務を実施するために個人情報を収集するときは、当該業務を実施するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(利用および提供の制限)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第8 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務を実施するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の制限)

第9 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を再委託（個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、又は請け負わせる場合をいう。以下同じ。）してはならない。

(再委託する場合の書面の提出)

第10 乙は、個人情報の取扱いを再委託しようとする場合は、あらかじめ当該再委託の内容等を記載した書面を甲に提出して甲の承認を得なければならない。

2 乙は、再委託した場合、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

(再委託する場合の監督等)

第11 乙は、再委託した場合、再委託の相手方に対する監督および個人情報の安全管理の方法について具体的に規定し、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還)

第12 乙は、この契約による業務を実施するために甲から貸与され、又は乙が収集し、もしくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずる恐れがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱状況の報告)

第14 甲は、乙がこの契約において遵守すべき個人情報の取扱いについて、乙にその状況の報告を求めることができる。

(実地調査)

第15 甲は、乙がこの契約による業務を実施するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。

(指示)

第16 甲は、乙がこの契約による業務を実施するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不適切と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除)

第17 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めるときは、契約の解除をすることができる。

(損害賠償)

第18 乙がこの個人情報取扱特記事項に違反したことにより甲が損害を被ったときは、甲は損害賠償の請求をすることができる。

(注)「甲」は委託者である秋田市を、「乙」は受託者をいう。